

令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,526戸
- (2) 年間総処理水量 3,966,970m³
- (3) 1日平均処理水量 10,868m³
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,379,700
第1項	営業収益	889,307
第2項	営業外収益	1,490,392
第3項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,313,800
第1項	営業費用	2,182,225
第2項	営業外費用	124,075
第3項	特別損失	1,500
第4項	予備費	6,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額656,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,938千円、過年度分損益勘定留保資金27,306千円、当年度分損益勘定留保資金546,126千円、繰越利益剰余金処分額39,930千円で補填するものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,650,500
第1項	企業債	776,300
第2項	他会計借入金	40,000
第3項	負担金等	9,114
第4項	他会計負担金	127,125
第5項	国庫補助金	539,303
第6項	他会計補助金	158,658

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	2,306,800
第1項	建 設 改 良 費	1,213,710
第2項	企 業 債 償 還 金	1,093,090

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設更新事業	令和8年度から 令和9年度まで	204,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	776,300	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,684千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,192千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち39,930千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 39,930千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、6,900千円と定める。

令和8年2月16日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	20 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	21 頁
4	債務負担行為に関する調書	25 頁
5	令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
6	令和7年度 糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	28 頁
7	令和7年度 糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	30 頁
8	注記表	32 頁

令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,379,700	2,377,000	2,700
1 営業収益		889,307	897,518	△ 8,211
	1 下水道使用料	852,902	850,546	2,356
	2 他会計負担金	36,354	46,832	△ 10,478
	3 その他営業収益	51	140	△ 89
2 営業外収益		1,490,392	1,479,481	10,911
	1 他会計負担金	589,249	576,428	12,821
	2 他会計補助金	42,534	54,776	△ 12,242
	3 補助金	17,840	34,000	△ 16,160
	4 長期前受金戻入	840,705	813,783	26,922
	5 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	6 雑収益	63	493	△ 430
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
下水道使用料	799,407	処理水量 3,711,213m ³
農業集落排水施設使用料	3,647	処理水量 16,873m ³
漁業集落排水施設使用料	10,695	処理水量 47,292m ³
浄化槽施設使用料	39,153	処理水量 191,592m ³
雨水負担金	36,354	一般会計雨水負担金
手数料	51	督促手数料 1 排水設備等指定工事業者登録手数料 50
他会計負担金	589,249	一般会計負担金
他会計補助金	42,534	一般会計補助金
国庫補助金	17,840	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業
長期前受金戻入	840,705	
消費税及び地方消費税還付金	1	
延滞金	1	
その他雑収益	62	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,313,800	2,321,600	△ 7,800
1 営業費用		2,182,225	2,182,415	△ 190
	1 管渠費	81,589	98,163	△ 16,574
	2 雨水管理費	14,853	38,764	△ 23,911
	3 ポンプ場費	16,569	9,423	7,146
	4 処理場費	473,963	458,195	15,768

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	377	マンホールポンプ等管理委託料 23,863
光熱水費	740	設備保守管理業務委託料 8,622
通信運搬費	3,646	施設修繕料 26,400
委託料	32,485	マンホールポンプ等動力費 17,292
使用料及び賃借料	333	一般経費 5,412
修繕費	26,400	
動力費	17,292	
保険料	316	
光熱水費	479	雨水管理委託料 8,889
委託料	8,889	施設修繕料 5,441
使用料及び賃借料	6	一般経費 523
修繕費	5,441	
保険料	38	
備用品費	50	中継ポンプ場管理委託料 7,635
光熱水費	116	施設修繕料 2,054
通信運搬費	175	中継ポンプ場動力費 6,507
委託料	7,635	一般経費 373
修繕費	2,054	
動力費	6,507	
	32	
備用品費	2,504	処理場運転管理委託料 253,021
燃料費	46	汚泥搬出処分作業委託料 64,697

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 浄化槽費	49,354	50,088	△ 734
	6 総係費	105,038	106,401	△ 1,363

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
光熱水費	3,502	設備保守管理業務委託料	16,374
通信運搬費	429	施設修繕料	45,539
委託料	334,092	処理場等動力費	86,115
手数料	439	一般経費	8,217
使用料及び賃借料	472		
修繕費	45,539		
動力費	86,115		
保険料	773		
租税課金	52		
委託料	39,992	浄化槽維持管理委託料	21,992
手数料	4,362	浄化槽清掃委託料	18,000
修繕費	5,000	浄化槽法定検査手数料	4,186
		施設修繕料	5,000
		一般経費	176
給料	20,778	職員人件費	40,054
手当	9,622	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	3,385	退職給付引当金	5,331
報酬	65	検針業務経費	7,326
法定福利費	6,269	環境保全会議諸経費	104
旅費	446	庁舎等施設管理費	3,575
退職給付費	5,331	官民連携導入支援業務委託料	17,840
報償費	38	受益者負担金賦課納付書作成費	350
被服費	236	メーター購入費及び取替委託料	12,035
備用品費	4,911	下水道使用料改定支援業務委託料	1,639
燃料費	421	負担金	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,425,747	1,417,319	8,428
	8 資産減耗費	15,112	4,062	11,050
2 営業外費用		124,075	132,185	△ 8,110
	1 支払利息	124,002	120,503	3,499
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3 雑支出	72	11,681	△ 11,609
3 特別損失		1,500	1,000	500
	1 過年度損益修正損	1,500	1,000	500
4 予備費		6,000	6,000	0
	1 予備費	6,000	6,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
光熱水費	1,373	日本下水道協会	144
印刷製本費	1,066	中部地方下水道協会	15
通信運搬費	1,520	新潟県下水道協会	10
広告料	50	新潟県浄化槽推進協議会	51
委託料	37,875	安全運転管理者協会	3
手数料	2,924	電算システム	2,887
使用料及び賃借料	4,845	職員研修費	70
修繕費	206	一般経費	13,604
負担金	3,110		
研修費	70		
保険料	162		
租税課金	19		
貸倒引当金繰入額	316		
有形固定資産減価償却費	1,425,747		
固定資産除却費	15,112		
企業債利息	123,992	企業債償還利息	
一時借入金利息	10		
消費税及び地方消費税	1		
その他雑支出	72		
過年度損益修正損	1,500		
予備費	6,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,650,500	1,312,200	338,300
1 企業債		776,300	749,000	27,300
	1 企業債	776,300	749,000	27,300
2 他会計借入金		40,000	0	40,000
	1 他会計借入金	40,000	0	40,000
3 負担金等		9,114	10,238	△ 1,124
	1 工事負担金	4,000	4,000	0
	2 受益者負担金及び分担金	5,114	6,238	△ 1,124
4 他会計負担金		127,125	130,645	△ 3,520
	1 他会計負担金	127,125	130,645	△ 3,520
5 国庫補助金		539,303	341,885	197,418
	1 国庫補助金	539,303	341,885	197,418
6 他会計補助金		158,658	80,432	78,226
	1 他会計補助金	158,658	80,432	78,226

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	776,300	公共下水道事業債	749,900
		農業集落排水事業債	2,300
		漁業集落排水事業債	7,100
		浄化槽事業債	17,000
他会計借入金	40,000	ガス事業会計借入金	
工事負担金	4,000	合併施工工事負担金	
受益者負担金	2,174	公共下水道事業負担金	
受益者分担金	2,940	農業集落排水事業分担金	10
		漁業集落排水事業分担金	10
		浄化槽事業分担金	2,920
他会計負担金	127,125	一般会計負担金	
国庫補助金	539,303	社会資本整備総合交付金	527,400
		循環型社会形成推進交付金	6,253
		漁業集落環境整備事業交付金	5,650
	158,658	一般会計補助金	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		2,306,800	1,962,600	344,200
1 建設改良費		1,213,710	843,063	370,647
	1 管渠整備費	346,081	384,992	△ 38,911
	2 処理場整備費	784,924	372,842	412,082
	3 浄化槽整備費	27,120	27,120	0
	4 事務費	55,299	53,157	2,142
	5 資産購入費	286	4,952	△ 4,666
2 企業債償還金		1,093,090	1,119,537	△ 26,447
	1 企業債償還金	1,093,090	1,119,537	△ 26,447

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	56,710	下水道施設整備事業 66,000
工事請負費	287,371	汚水枝線築造（市内全域）
補償金	2,000	汚水柵設置ほか（市内全域）
		汚水処理施設更新事業 280,081
		管路施設点検・調査（糸魚川区域・能生区域）
		公共下水道事業計画変更
		マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域）
		下水道管路改築（市内全域）
		下水道管路耐震化（糸魚川区域・能生区域）
		漁業集落排水施設機能保全工事実施設計
委託料	201,000	汚水処理施設更新事業 749,000
工事請負費	583,924	糸魚川浄化センター反応タンク機械電気設備更新
		青海浄化センター汚泥処理施設機械電気設備更新
		施設維持更新事業 35,924
		糸魚川浄化センター原水ストレーナー更新ほか
工事請負費	26,840	下水道施設整備事業 27,120
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）
事務費	55,299	職員人件費 55,299
		一般職 7人
	286	業務用備品
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,093,090	公共下水道事業債 1,034,978

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
		農業集落排水事業債 12,048
		漁業集落排水事業債 26,389
		浄化槽事業債 19,675

令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	43,511
減価償却費	1,425,747
固定資産除却費	15,112
引当金の増減額(△は減少)	5,381
長期前受金戻入額	△ 840,705
支払利息	124,002
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,778
未払金の増減額(△は減少)	△ 70,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,304
預り金の増減額(△は減少)	△ 25,934
小計	<u>645,075</u>
利息の支払額	<u>△ 124,002</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,073
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 808,284
国県補助金等による収入	490,275
工事負担金等による収入	8,771
一般会計からの繰入金による収入	273,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,907</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	776,300
企業債の償還による支出	△ 1,093,090
他会計借入金による収入	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 276,790</u>
資金増加額(又は減少額)	208,376
資金期首残高	228,015
資金期末残高	<u><u>436,391</u></u>

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5		20,778	17,774	38,552	6,833	45,385
	資本勘定 支弁職員	7		28,879	17,110	45,989	9,310	55,299
	合 計	12		49,657	34,884	84,541	16,143	100,684
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5		21,196	18,694	39,890	7,097	46,987
	資本勘定 支弁職員	7		27,327	17,294	44,621	8,536	53,157
	合 計	12		48,523	35,988	84,511	15,633	100,144
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 418	△ 920	△ 1,338	△ 264	△ 1,602
	資本勘定 支弁職員	0		1,552	△ 184	1,368	774	2,142
	合 計	0		1,134	△ 1,104	30	510	540

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,602	642	449		3,923		
	前 年 度	2,070	642	285		3,317		
	比 較	△ 468	0	164		606		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	11,773	9,494	830	840	5,331		34,884	
前 年 度	12,356	9,641	988	1,500	5,189		35,988	
比 較	△ 583	△ 147	△ 158	△ 660	142		△ 1,104	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,134	給与改定に伴う増減分	1,243	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う 増 加 分	79	昇 給 に 伴うもの	
		その他の 増 減 分	△188	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 12人 前年度 12人 増 減 なし
手 当	△1,104	制度改正に 伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
			528	前 年 度 給与改定に 伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の 増 減 分	△1,632	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	344,195
	平均給与月額（円）	362,895
	平均年齢（歳）	47.05
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	332,067
	平均給与月額（円）	352,875
	平均年齢（歳）	46.01

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	8.3
	3 級	9	75.0
	4 級		
	5 級	2	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	8.3
	3 級	9	75.1
	4 級	1	8.3
	5 級	1	8.3
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0

備考 令和8年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金額	期 間	金額	国 庫 補助金	企業債
汚水処理施設更新事業	204,000	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	204,000	111,700	92,300

令和8年度 糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		937,266	
	ロ 建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 411,864	861,129	
	ハ 構 築 物	36,184,934		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,173,303	26,011,631	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,391,187		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,384,452	4,006,735	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,855		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,712	143	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,236		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,144	6,092	
	ト 建 設 仮 勘 定		368,575	
	有 形 固 定 資 産 合 計		32,191,571	
	固 定 資 産 合 計			32,191,571
2	流 動 資 産			
(1)	現 金・預 金		436,391	
(2)	未 収 金		52,264	
	貸 倒 引 当 金		△ 1,507	
(3)	貯 蔵 品		6,135	
	流 動 資 産 合 計			493,283
	資 産 合 計			32,684,854

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,130,193	8,130,193	
(2)	他会計借入金				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		36,000	36,000	
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金		40,447	40,447	
	固定負債合計				8,206,640
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,005,098	1,005,098	
(2)	他会計借入金				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		4,000	4,000	
(3)	未払金			347,171	
(4)	前受金			4	
(5)	引当金				
イ	賞与引当金		8,202	8,202	
	流動負債合計				1,364,475
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			25,285,058	
	長期前受金収益化累計額			△ 7,634,939	
	繰延収益合計				17,650,119
	負債合計				27,221,234

資 本 の 部

6	資 本 金				4,444,131
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		103,706		
ロ	国庫補助金		832,342		
	資本剰余金合計			936,048	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		0		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		83,441		
	利益剰余金合計			83,441	
	剰余金合計				1,019,489
	資本合計				5,463,620
	負債資本合計				32,684,854

令和7年度 糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	775,333		
(2)	他会計負担金	48,207		
(3)	その他営業収益	142	823,682	
2	営業費用			
(1)	管渠管理費	88,340		
(2)	雨水管場費	23,768		
(3)	ポンプ場費	7,453		
(4)	処理場費	422,300		
(5)	浄化槽費	44,375		
(6)	総係費	79,448		
(7)	減価償却費	1,422,712		
(8)	資産減耗費	2,886	2,091,282	
	営業損失			1,267,600
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	532,902		
(2)	他会計補助金	48,476		
(3)	補助金	27,596		
(4)	長期前受金戻入益	831,854		
(5)	雑収	1,788	1,442,616	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	123,919		
(2)	雑支出	9,449	133,368	1,309,248
	経常利益			41,648
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	235	235	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,953	1,953	△ 1,718
	当年度純利益			39,930
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			38,030
	当年度未処分利益剰余金			77,960

令和7年度 糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		937,266	
ロ	建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 368,759	904,234	
ハ	構 築 物	35,882,203		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,048,311	26,833,892	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,822,699		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,164,828	3,657,871	
ホ	車 両 運 搬 具	2,855		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,656	199	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	15,976		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,688	7,288	
ト	建 設 仮 勘 定		183,108	
	有形固定資産合計		32,523,858	
	固 定 資 産 合 計			32,523,858
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		228,015	
(2)	未収金		23,862	
	貸倒引当金		△ 1,472	
(3)	貯蔵品		3,831	
	流 動 資 産 合 計			254,236
	資 産 合 計			32,778,094

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,359,009	8,359,009	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		35,116	35,116	
	固定負債合計				8,394,125
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,093,072	1,093,072	
(2)	未払金			117,839	
(3)	前受金			4	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		8,187	8,187	
(5)	預り金			25,934	
	流動負債合計				1,245,036
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			24,539,347	
	長期前受金収益化累計額			△ 6,820,522	
	繰延収益合計				17,718,825
	負債合計				27,357,986

資 本 の 部

6	資 本 金				4,406,100
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		103,706		
	ロ 国庫補助金		832,342		
	資本剰余金合計			936,048	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		77,960		
	利益剰余金合計			77,960	
	剰余金合計				1,014,008
	資本合計				5,420,108
	負債資本合計				32,778,094

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は392,198千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金8,187千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損のため、貸倒引当金281千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

単位:千円(税抜)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	763,139	3,315	9,723	35,593	811,770
営業費用	1,939,309	32,317	47,916	100,831	2,120,373
営業損益	△1,176,170	△29,002	△38,193	△65,238	△1,308,603
経常損益	38,519	3,744	2,611		44,874
セグメント資産	30,305,484	614,827	925,200	839,343	32,684,854
セグメント負債	25,016,383	491,481	904,756	808,614	27,221,234
その他の項目					
雨水負担金	36,354				36,354
他会計負担金	670,095	8,855	12,227	25,197	716,374
他会計補助金	149,375	9,828	26,349	15,640	201,192
減価償却費	1,320,072	23,893	30,763	51,019	1,425,747
支払利息及び企業債取扱諸費	116,299	629	2,516	4,558	124,002

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。